

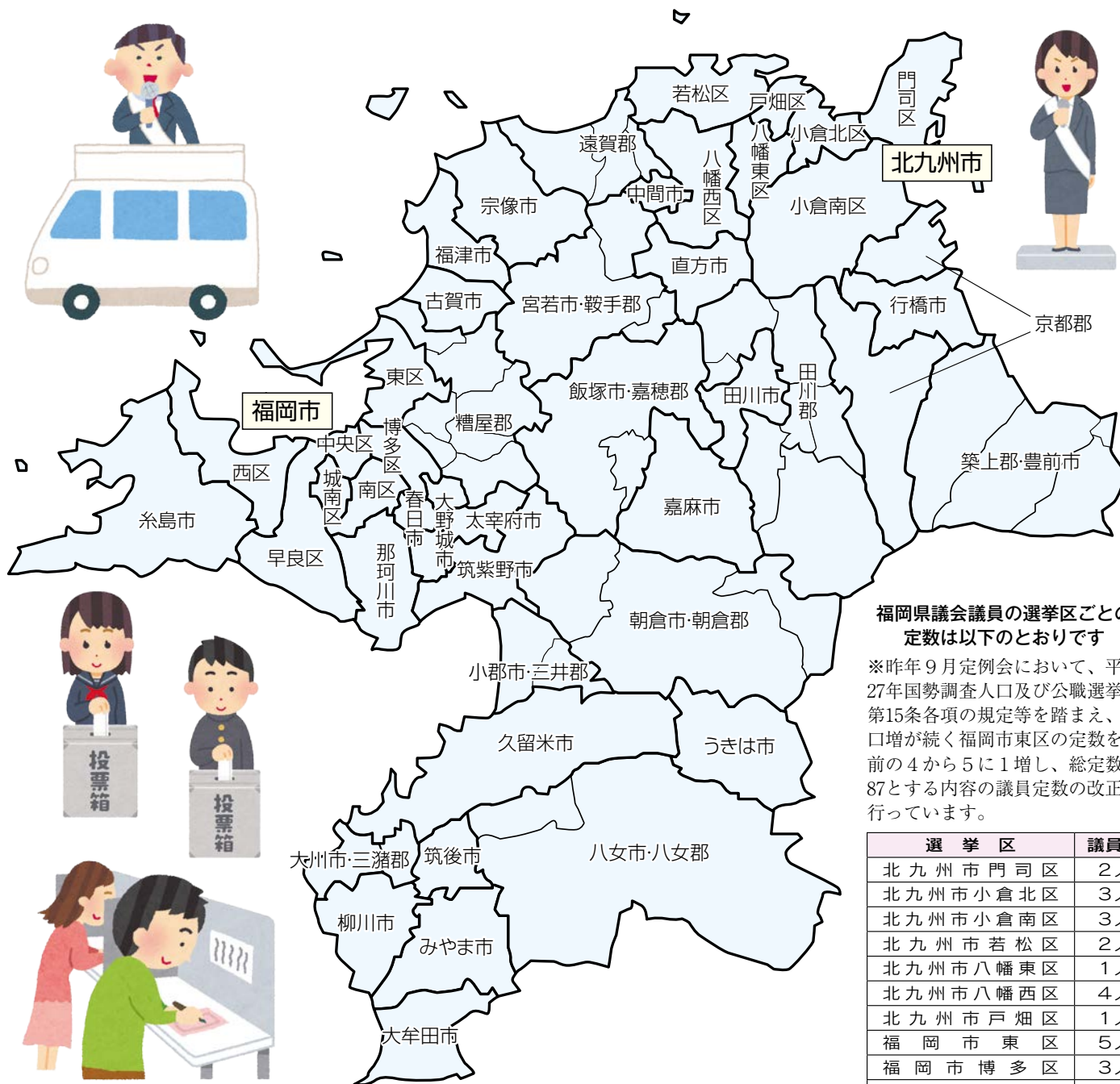
投票へ行きましょう!

4月7日(日)は福岡県議会議員選挙です

福岡県をより豊かで住みやすくしていくためには、県民の意見を県政に反映させる地域の代表者が必要であり、その代表者を決めるのが「県議会議員選挙」です。

平成28年に施行された改正公職選挙法により、選挙権年齢が従来の「満20歳以上」から「**満18歳以上**」に引き下げられました。

ぜひ若い方も県政に関心を持ち、大切な一票を投じて、住みよい福岡県をつくっていきましょう。



福岡県議会議員の選挙区ごとの定数は以下のとおりです

※昨年9月定例会において、平成27年国勢調査人口及び公職選挙法第15条各項の規定等を踏まえ、人口増が続く福岡市東区の定数を従前の4から5に1増し、総定数を87とする内容の議員定数の改正を行っています。

| 選挙区 | 議員数 |
|----------|-----|
| 北九州市門司区 | 2人 |
| 北九州市小倉北区 | 3人 |
| 北九州市小倉南区 | 3人 |
| 北九州市若松区 | 2人 |
| 北九州市八幡東区 | 1人 |
| 北九州市八幡西区 | 4人 |
| 北九州市戸畑区 | 1人 |
| 福岡市東区 | 5人 |
| 福岡市博多区 | 3人 |
| 福岡市中央区 | 3人 |
| 福岡市南区 | 4人 |
| 福岡市城南区 | 2人 |
| 福岡市早良区 | 3人 |
| 福岡市西区 | 3人 |
| 大牟田市 | 2人 |
| 久留米市 | 5人 |
| 直方市 | 1人 |
| 飯塚市・嘉穂郡 | 2人 |
| 田川市 | 1人 |
| 柳川市 | 1人 |
| 八女市・八女郡 | 2人 |
| 筑後市 | 1人 |

| | |
|------------|------------|
| 大川市・三潴郡 | 1人 |
| 行橋市 | 1人 |
| 中間市 | 1人 |
| 小郡市・三井郡 | 1人 |
| 筑紫野市 | 2人 |
| 春日市 | 2人 |
| 大野城市 | 2人 |
| 宗像市 | 2人 |
| 太宰府市 | 1人 |
| 古賀市 | 1人 |
| 福津市 | 1人 |
| うきは市 | 1人 |
| 宮若市・鞍手郡 | 1人 |
| 嘉麻市 | 1人 |
| 朝倉市・朝倉郡 | 2人 |
| みやま市 | 1人 |
| 糸島市 | 2人 |
| 那珂川市 | 1人 |
| 糟屋郡 | 3人 |
| 遠賀郡 | 2人 |
| 田川郡 | 2人 |
| 京都郡 | 1人 |
| 築上郡・豊前市 | 1人 |
| 総定数 | 87人 |

みんなで 行こう!!



福岡県議会
電話 092-643-3832(調査課)
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp>
携帯電話向けサイト▶
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m>



定例会の概要

平成三十一年二月

2月定例会は、2月6日に召集され、2月21日まで16日間の会期で審議が行われました。開会日には、天皇陛下の御即位30年をお祝いするため、県議会として天皇皇后両陛下に賀詞を奉呈することが議決されました。

今定例会には、4月に統一地方選挙が行われるため、4月から7月まで4カ月間の所要額等を計上した「平成31年度福岡県一般会計暫定予算」や「平成30年度福岡県一般会計補正予算(第3号)」など予算議案29件(5面に暫定予算と補正予算の主な内容を掲載しています)のほか、「福岡県部落差別事象の発生の防止に関する条例の全部を改正する条例の制定について」など条例議案18件、専決処分したものについて報告し承認を求めた議案1件、契約の締結に関する議案2件、経費負担に関する議案10件、人事に関する議案2件、その他の議案4件の計66件の議案と諮問1件が提出されました。また、議員提出議案として、「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例の制定について」1件を提出しました(6面に条例の内容等について掲載しています)。審議に当たっては、知事の政治姿勢、防災・減災対策、農林水産問題、保健医療介護問題、福祉労働問題、教育問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。審議の結果、議員提出議案を含む提出された議案67件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意され、諮問1件については、請求を棄却する旨の答申が決定されました。

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。 ※()は選挙区を記載



自民党県議員 岳 康宏 (福岡市中央区)

※議員の所属会派は代表質問時のものです。

Q 2期8年の小川県政の実相と評価について。小川知事は、選挙に向け、立憲民主党と「原発否定」を含めた政策協定を交わし、今後の県政運営の指針とする予定だったが、これは自民党が到底容認できないものであった。加えて、政策決定の判断を瞬時に下し、スピード感を持って職員をすばやく動かすことが、賢明な指導者に求められる姿であるにもかかわらず、知事には的確な方針や指示が無く、宿泊税をめぐる福岡市との調整問題のような事態が起こるなど、福岡県政の停滞を招いており、リーダーシップに欠けている。知事が初当選後、日本一を目指してきた「県民幸福度日本一」も、県民意識調査の「福岡県に生まれて良かった」との回答が8割である点も他の県と比較できず、日本総研の「全47都道府県幸福度ランキング」では本県は30位。成果があったとは思えない。知事自身の2期8年の評価について問う。

A 県民意識調査での評価はここ3年連続で8割を超え、着実に成果が上



国民民主党・県政議員 小池 邦弘 (糟屋郡)

がっていると考える。都道府県幸福度ランキングで、本県は仕事分野における「事業所新設率」、教育分野における「学童保育設置率」の指標が全国で上位となっている一方、生活分野の「持ち家比率」、「生活保護受給率」などが下位にあり、そうした指標が総合順位を引き下げていると考える。民間の調査も参考にしながら施策の充実、強化に努めていく。

Q 平成30年4月、国民健康保険の財政運営が都道府県に移管された。県当局は国保事業納付金算定において、平成30年度から3年間は、一定割合を0%とする負担緩和措置を維持し、市町村の負担上昇を抑制すると約束した。ところが一定割合の見直しを唐突に提案。最終的に据え置きとなったが、知事はいかに責任を感じているか。

A 国から、それまで想定できないような仮係数の提示を受けたため、大幅な歳入変動があった。その算定結果を市町村に早期に示す必要があったとはいえ、市町村が困惑する事態になったことは重く受け止めている。今回の算定を踏まえると、「2020年度の一定割合を0%にする」と、現時点で言うのは適切ではないと考える。また、1月に開かれた市町村担当課長会議で、2020年度については改めて協議を行うこととされた。

Q 県内の私立高校における就業規則、雇用契約書、三六協定など、労働基準法の遵守の現状はどうなっているか。県として徹底した実態調査を行うべきでは。

A 労働基準法の違反行為は、監督権限が国にあることから、実態調査や指導・是正勧告などは労働基準監督署で行われるべきだと考える。県が私立高校60校の「働き方改革」について調査したところ、全ての学校で就業規則を作成の上、労働基準監督署への届け出がなされていた。労働契約締結の際、書面を交付している学校は56校、時間外勤務・休日出勤ともに三六協定を締結している学校は、教員については21校、事務職員は37校となっている。労働契約締結の際、書面を交付していなかった4校は速やかに是正すると聞いている。労働基準法が遵守されていない私立学校があることは遺憾である。県として、各私立学校に対し法令を遵守するよう指導していく。

Q 急務である保育士確保のため、福岡市、福津市、宗像市、宮若市は保育士の家賃負担を軽減する仕組みを作っている。同様に、飯塚市は独自に保育士の修学資金として月額最大5万円、生活資金として月額最大2万円を無利子で貸し付け、5年間保育士として同市内で勤務すると全額免除される制度を作っている。県としても、保育士への経済的支援を他市町村に広げる取り組みをすべきでは。

A 家賃負担軽減の仕組みや保育士の修学資金貸付制度については、それぞれ国の制度がある。しかし、保育事業者が自ら宿舍を借り上げた上で経費の一部を負担する必要期間により対象となる保育士が限定されることなど、市町村にとって必ずしも使いやすい制度とはなっていない。県としては、まず市町村に国の制度の活用を働き掛けるとともに、市町村の意見も聞きながら、より使いやすい補助制度となるよう国に制度改善を要望していく。

Q 制服選択制となる県立高校はどの程度あるのか。

A 来年度、女子生徒の制服として、スカートに加えスラックスが選択できる学校は20校となる見込みである。さらに複数の学校が次年度以降の実施に向けてデザイン等を検討しているなど、各学校において機能性や防犯対策等に配慮した制服着用の弾力化が進められている。



公明党 大城 節子 (福岡市中央区)

Q 県立学校体育館をはじめとする避難所施設への空調設置について。また、小中学校普通教室の設置現状も問う。

A 平成28年に「緊急防災・減災事業債」の対象事業が拡充され、避難所の空調整備経費に活用できることになった。この起債は時限措置となっており、100%起債が可能で、うち70%が交付税で措置される。県は市町村に起債活用を助言し、15市町村が23施設に空調設置している。現在、体育館が避難所に指定されている県立学校は89校だが、空調の設置はない。先行事例などを調査・研究し、国にも経費の負担軽減につながる継続的で十分な措置を要望していく。

Q 小中学校普通教室への空調設置は不可欠と考える。市町村に対し、国の「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」の活用を促してきた。これにより統廃合や改築計画のある学校を除き、全小中学校の普通教室に空調が設置される予定である。

Q 福岡県立大学における看護師の特定行為研修の実施について。

A 同大学が特定行為研



緑友会 吉武 邦彦 (宗像市)

修機関の指定を受けることになれば、看護師が就労しながら身近な場所で研修を受けられる環境づくりに資する。一方、病院を併設していない同大学が指定を受けるには、指導に当たる医師確保などの課題を検討する必要があり、昨年12月、国の医道審議会部会が取りまとめた意見書で、特定行為のうち主なもの三つの領域別にパッケージ化する方向が示され、国で関係省令などの整備が進められる見込みだ。制度見直しの情報を提供するなど、引き続き同大学と協議していきたい。

Q 県が実施している風しんの無料抗体検査事業や、市町村が行う働く世代の男性への抗体検査について問う。

A 県はワクチン接種の促進を図り、先天性風しん症候群の発生を防ぐため、妊娠を希望する方や妊婦、その配偶者、同居者を対象に、県内1244カ所の契約医療機関で無料抗体検査を実施している。若い人の利用が多いLINE、フェイスブックなどでも情報発信し、今後は高校で普及啓発を行い、受検を促進していく。国は体制整備に取り組みしており、県も市町村や県医師会などと協議を行っていく。SNSなどを通じて啓発に加え、約3500社ある「がん検診推進事業所」へのメール配信など事業所へも働き掛けていく。

Q 県内経済は地域によって異なる状況にあり、高齢化や人材不足などに苦しんでいる。福岡都市圏以外の地域の発展について。

A 県として、基幹的な交通網の整備をはじめ、自動車・食品・物流関係企業などの誘致、地域資源を活用した観光の振興、ブランド化や6次化による農林水産業の振興、地域を支える人材の育成などに取り組んできた。その結果の例を示すと、県内の自動車関連企業が約560社となったことなどが挙げられる。県全体の均衡ある発展に向けて、各地域の連携・補完による広域的な地域振興も含めて、さらなる取り組みを進めていく。

Q トラフグの資源を増やすための稚魚の生産や放流の広域的な取り組みについて。

A 本県をはじめ山口や長崎など関係5県は、稚魚の生産にかかる費用や放流後の生存率を勘案し、放流に最適な稚魚のサイズを研究してきた。その結果、7センチが最も効果が高いことが分かり、各県とも7センチの稚魚を生産。本県も県栽培漁業センターで活力の

代表質問を終えて

自民党県議団

まず冒頭、知事がリーダーとして必要な決断力、企画構想力、実行力、そして人間的な包容力に欠けていた点を指摘し、県知事選挙に関して自由民主党県議団としての小川知事の評価を述べました。

小川県政2期8年の実相と評価について、県議団としてまず県民幸福度日本一を目標としながら47都道府県幸福度ランキングにおいて、中位以下の30位と2期8年の間に際立った上昇もない点を問い、財政改革プラン2017では任期を超える計画となっていたことを指摘し、プランを達成できない場合の責任をどのように考えていたのか、また福岡市との間でこじれてしまった宿泊税の解決策についても厳しく質しました。

次に国民健康保険問題と市町村行政について、3年間据え置くとした約束を僅か2年で反故にしようとして、市町村の怒りと不信を招いた点を質しました。

総体的にみて、いずれの答弁も到底納得のいくものではありませんでした。

その他、マイナンバー制度、農政問題では収入保険制度・中山間地域の農業振興・九州北部豪雨災害からの農業復興・豚コレラの防疫対策・人と動物の共通感染症対策について、教育問題では体力向上に係るスポーツ環境の充実について問うた所でありました。再質問の立憲民主党との政策協定・政策綱領の内容については、明確な答弁が得られませんでした。

国民民主党・県政県議団

右記で報告しました3項目のほか、次の5項目にわたり知事ならびに教育長に質問しました。

「本県の均衡ある発展と筑豊地区の振興」については、「地域の特色や強みを活かした産業振興を図り、魅力ある雇用をつくり、教育を充実させ、人材を育成していく必要がある」などの答えを得ました。

「公務員の労働安全衛生の充実」については、衛生委員会の設置や産業医の選任を要する小中学校33校のうち設置や選任されていない学校があることを明らかにし、「学校の設置者は法令上の義務の遵守を徹底すべき」との答弁を引き出しました。

「入管法改定に伴う本県の対応」については、「外国人材の受入れの関係機関が協力して対応することが必要で、そのための体制整備等について検討を進める」との答弁でした。

「航空機の事故及び騒音対策」については、昨年度において、福岡空港で6カ所、築城飛行場で2カ所での環境基準の超過を明らかにし、「国に対して騒音対策を要請する」との答えを得ました。

「部活動のあり方」については、運動部、文化部とも、国のガイドラインや県の指針に則って、県立学校、市町村、私立学校において適切に対応するよう助言等を行っていくという答弁がありました。

公明党

公明党は、現場から寄せられた課題について質問をしました。災害対策では、豪雨に見舞われた被災地の復旧完了までの県の役割とその対応策、市町村長を対象に「防災塾」を充実し、被災者への生活再建支援制度の改善を求め、避難所対策では、公共施設や学校体育館等への空調設置の強化や、備蓄物資に今春発売される液体ミルクを確保すべきことなどについて質しました。自然災害による水道被害等の質問に対し知事は、県民に安全・安心な水を安定的に供給できる水道の実現を図るとの決意を示しました。

また、知事は、本年10月からの消費税率引き上げと同時に軽減税率制度の導入にきめ細かな支援を行うこと、建設業の長時間労働の是正や休日確保の就業環境の改善に対する国の動向に鑑み、県でも働き方改革を来年度から後押ししていくことを答弁。買い物弱者対策については、住宅地へのコンビニエンスストア等の設置や生活交通の充実・強化を図ると述べました。

この他、障がい児・者の地域生活支援拠点等の施設整備について市町村の取り組みを支援していくことや、女性農業者の活躍促進に向け「農業女子のための経営発展塾」を開催する方針も示されました。

教育問題では、公立小中学校の全普通教室への空調設置を訴え、教育長からは、その維持を図る上で国の財政的支援を要望していくとの答弁がありました。

緑友会

我が会派の基本理念である県土の均衡ある発展を図るため、福岡都市圏以外の地域発展のための取り組みについて知事に質したところ、知事からは人口減少、少子高齢化が進む厳しい状況の中、地域の特色や強みを活かし、県全体の均衡ある発展に向けて取り組みとの答弁がありました。

次に災害に強い福岡県づくりについて、電柱の倒壊や物資等の輸送経路について質したところ、知事からは無電柱化や緊急輸送道路の橋梁の耐震化や法面対策に取り組みとの答弁がありました。

また、避難所に指定されている学校の防災対策については、教育長から施設の窓ガラスの強化対策や飛散防止対策の取り組みを今年度から始めていることや、市町村に対し学校施設の防災機能を強化するよう、指導・支援するとの答弁がありました。

農林水産問題では、県産農林水産物の販売促進の取り組みについて質したところ、東京にオープンしたアテナレストランにおいて本県の食と文化の魅力を発信し、県産農林水産物とその加工品の販売拡大に努めていくとの答弁がありました。

この他、民生委員の人材確保や中高年の就職支援、地球温暖化対策、中小企業の事業承継などについても質しました。

提出された議案

平成31年2月定例会では議案67件及び諮問1件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意され、諮問については、請求を棄却する旨の答申が決定されました。

- 議員提出議案 1件
 - ・福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例の制定について
- 予算議案 29件
 - ・平成31年度福岡県一般会計暫定予算
 - ・平成30年度福岡県一般会計補正予算(第3号)など
- 条例議案 18件
 - ・福岡県職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県立粕屋新光園を福岡県子ども療育センター新光園とすることに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
 - ・福岡県部落差別事象の発生防止に関する条例の全部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県屋外広告物条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例の制定について など
- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
 - ・交通事故による損害賠償
- 契約の締結に関する議案 2件
 - ・包括外部監査契約の締結について
 - ・工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更について
- 経費負担に関する議案 10件
 - ・福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業の経費の負担について ほか
- 人事に関する議案 2件
 - ・監査委員の選任について
 - ・公安委員会委員の任命について
- その他の議案 4件
 - ・公立学校法人福岡県立大学定款の一部変更について
 - ・県道路線の廃止について
 - ・福岡北九州高速道路公社定款の一部変更に対する同意について
 - ・福岡県水道ビジョンの策定について
- 諮問 1件
 - ・退職手当支給制限処分に対する審査請求に関する諮問について

可決された意見書

- 駅ホームにおける安全性向上対策の促進を求める意見書
- 「顧客からのハラスメント」の抜本的な対策を求める意見書
- 食品ロス削減に向けての更なる取組を進める意見書
- 全面的国選付添人制度の実現を求める意見書

一般質問から

自民党県議団



阿部 弘樹 (福津市)

福津市の県消防学校校跡地は、地元活性化のために県の施設として活用すべきと考えるが、現在の検討状況を問う。

A 福津市にあった消防学校は、昭和48年の移転以来、延べ1万9千人の消防職員を養成してきた。跡地はJR福岡駅から1.2キロに位置し、周辺道路も整備されるなど交通の利便性に優れ、面積も3万7千平方メートルを超える。多様な用途への活用が考えられる県有財産であり、現在、公営または公共目的の利用について検討を行っている。



板橋 聡 (みやま市)

児童生徒の今後の学力向上の取り組みについて。

A 「未来社会の創り手」としての学力を育む大切さを、学校が地域・保護者と共通理解し機運を高めることが重要で、3月までに全小中学校が地域・保護者に丁寧に説明するよう働きかけている。平成29年度から中1を県版学力調査の対象に追加することで、小5から中3まで切れ目なく状況把握できている。併せて地区間交流研修を充実させ、効果的なマネジメントの具体例を県全体に浸透させていく。



松尾 嘉三 (春日市)

高齢者雇用の場の拡大や、70歳現役応援センターによる企業支援の現状

※(1)に掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

※(2)は選挙区を記載

を問う。

A 高齢者が活躍している事例を他の企業にも広げることで雇用の場を増やせると考えている。70歳現役応援センターでは、県内の企業を訪問。高齢者の積極的な採用事例などを紹介し、定年の廃止や延長など「70歳まで働ける制度」の導入を働き掛け、昨年12月末までに565社が制度を導入した。高齢者に適した職場環境や働き方を提案し、求人開拓を行っている。



片岡 誠二 (中岡市)

小・中学校における英語指導力の高い教員の育成について。

A 英語教育の在り方や指導方法等を実践的に学ぶ「小学校教員の英語力・指導力向上研修」を実施し、小学校英語教育推進の核となる教員900名を育成。本年度から当該教員にスキルアップ研修を実施。中学校英語教員には、初任者の段階で全員に英検準1級を受験させるための補助を行い、読む、書く、聞く、話すの4技能をバランスよく育成する授業を英語で行うための研修を行っている。



江頭 祥一 (嘉麻市)

筑豊地域の水田農業の振興について。

A 筑豊地域は水田の割合が9割と高く、米が農業産出額の3割を占める。県は農家所得向上のため、消費者の評価が高い「元気づくし」、収量が多く外食・中食事業者から需要が見込まれる新品種「実りつくし」への作付転換を進

めている。また、生産コストの低減に必要なコンバインなど高性能機械の導入を進め、品質の高い米・麦・大豆を安定的に供給できるように、乾燥調製施設の機能向上や再編整備も支援している。



桐明 和久 (八女市・八女郡)

地方創生の基本である、誰もが住み慣れたところで働き、安心して子どもを産み育て、長く元気に暮らせる地域社会をつくることは、知事の在任2期8年の課題である。知事が評価する何点か。

A それらの取り組みについては、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」で98件のKPIを設定しているが、概ね8割が順調に進捗している。点数付けは施策の展開を通じて県民が評価するものだと考えるが、結果として合格点をつけてもらえればありがたい。※KPI・業績評価指標。企業など組織において個人や部門の業績評価を定量的に評価するための指標。



井上 博行 (福岡市博多区)

福岡・博多の纏振りなど消防伝統技術を文化財として評価することについて。

A 県の文化財として評価するには、消防伝統技術に関する文献などの史料調査、纏など消防道具の調査、江戸時代以降の火災に関する記録の調査など、体系的かつ詳細な学術調査が必要。関係団体の理解と協力を得て、無形民俗文化財としての価値を評価するための「記録選択」の手続きを行い、自治体などが行う学術調査や報告書作成に、専門的見地から指導助言に努める。



香原 勝司 (直方市)

地域の実情等に配慮した持続可能な運動部活動のあり方について。

A 「部員数の少ない複数校の生徒の合同活動」や「隣接する学校で種目が重ならないよう学校ごとに異なる種目を実施する拠点校方式」。「地域のスポーツクラブ等と運動部活動生が共に学校の施設を利用した活動」など様々な形態の部活動を持続可能なものとするため、学校と地域が協働・融合したスポーツ環境を整備し、本県の実情を踏まえた新たな部活動の在り方について調査研究を進める。



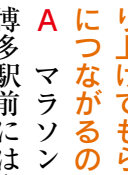
原中 誠志 (福岡市中央区)

「福岡国際マラソン」は、NHK大河ドラマ「いだてん」の主人公、金栗四三氏と深い縁がある。コース周辺の観光スポットを番組等で取り上げってもらうことで、観光誘客につながるのでは。



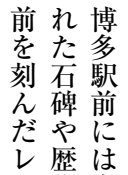
原中 誠志 (福岡市中央区)

「福岡国際マラソン」は、NHK大河ドラマ「いだてん」の主人公、金栗四三氏と深い縁がある。コース周辺の観光スポットを番組等で取り上げってもらうことで、観光誘客につながるのでは。



丸山 こうし (福岡市早良区)

博多駅前には金栗四三氏が揮毫された石碑や歴代優勝者の足形や名前を刻んだレリーフもある。この機会を捉えて、番組やマラソン中継などで石碑をはじめとする福岡の観光スポットを取り上げてもらえるよう関係者に働きかけていく。



今井 保利 (遠賀郡)

高齢者の働く場所の拡大及び子育て中の女性に対する就労支援について。

A 70歳現役応援センターの設置



岩元 一健 (北九州市八幡西区)

愛知県で開催された体験型防犯教室などを参考に全国初となる常設の防犯体験施設を備えてはどうか。

A 愛知県では、体験型施設に2週間約2千人の小学生等が参加し反響があったとのこと。本県も関係機関と連携し、専門家を招いて子どもへの安全指導のノウハウを学び、「地域安全マップ」を作るなど体験型学習を通じた地域防犯リーダーの育成を図り、リーダーが各地域で行う体験型防犯教室の取り組みが促進されるよう働き掛けていく。



大田 京子 (福岡市南区)

障がい者グループホームの充実のため報酬単価の引き上げが必要ではないか。

A これまで報酬額等の改善を国に要望してきた結果、今年度の報酬改定ではグループホームの新たな類型として「日中サービス支援型」が創設されたほか、看護職員配置に対する加算が新設された。しかし、利用者数に応じて報酬が決定される現在の仕組みでは小規模で運営されるグループホームの人材確保は難しいため、引き続き国に要望を続けていく。



新開 昌彦 (福岡市早良区)

低出生体重児向けの母子健康手帳をリニューアルして頂きたい。

A 県は低出生体重児を育てておられるお母さん方の要望をもとに「小さな天使 親子手帳」を作成

し、保護者に配布しているが、前回の改訂から7年が経過し、医療環境も大きく変化していることからリニューアルする。その際には医療関係者や保護者などの意見を聞き、先輩保護者の応援メッセージを記載するなど工夫が施されている先進事例も参考に、温かみを感じられるよう内容を充実させていく。



豊岐 和郎
(北九州市小倉北区)

北九州・京築地域への誘客と中国・四国を含めた観光ルートの開発について。

A 昨年度、北九州・京築地域の市町と連携し、お勧めのモデルコースの開発やガイドブックの作成、北九州マラソンの開催に合わせた北九州・京築フェアなどにより、地域の魅力を発信した。さらにサイクルツーリズムにも取り組み、広域モデルルート「門司港上毛」を決定した。今後も県域をまたぐサイクルツーリズムの提案など新たな観光ルートを開発していく。

緑友会



神崎 聡
(田川郡)

上野焼の振興を図るための上野焼協同組合への支援について。

A 同組合は昨年11月に、本県で開催した伝統的工芸品の全国大会で学生と連携し、新しいデザインの高ボールカップなどを製作。若い世代の関心を集め売り上げを伸ばした。この結果を踏まえて組合では、新しい視点を取り入れた

商品開発や需要開拓などを盛り込んだ振興計画を策定中である。県は国や福岡市と連携してこれを支援。計画に基づく事業実施において、県としても助成し振興を図る。



梶島 徳博
(柳川市)

国内外との競争に勝ち抜くため、本県農業の競争力強化にどのように取り組んでいくのか。

A 国のTPP関連対策予算を最大限活用した農業施設の整備や、本県独自の対策として高性能機械の導入による生産コストの低減などに取り組んでいる。さらに、バイヤー招へいによる輸出促進や販売・消費の拡大を図るなど攻めの農林水産業を目指している。こうした取り組みを通して本県の農林水産業の競争力強化に取り組んでいく。

真政会



古川 忠
(福岡市早良区)

小川県政の8年間、知事は多くの課題について真剣に、日々努力を重ねてきた。特に相次いだ大水害の復旧復興に注力した事を県民も高く評価していると思うが、三選を表明した知事が、次の4年何を指すのか問う。

A 県民生活の安心や向上に全力投球してきたが、引き続き「働く」「暮らす」「育てる」という生活の基本を大切にしながら、各地域の強みと可能性を最大限に発揮させて、もっと元気でさらに良い福岡県にしていきたい。

平成31年度暫定予算の概要

例年2月定例会では翌年度の当初予算を審議しますが、平成31年度当初予算については、4月に統一地方選挙が行われるため、4月から7月までの4か月間に必要な行政運営経費を計上する「暫定予算」となります。

ここでは、2月定例会で可決された一般会計7,061億3,000万円(対前年度当初予算比40.8%)、特別会計(15会計の総額)2,386億4,500万円(同24.2%)の暫定予算のうち、主なものをご紹介します。

- 防災・行政情報通信ネットワークを再整備 **39億6,105万9千円**
・災害に強い高速・大容量の通信ネットワークを構築
- ラグビーワールドカップ(RWC)2019を福岡で開催 **5億5,189万6千円**
・9月26日 イタリアVSカナダ
・10月2日 フランスVSアメリカ
・10月12日 アイルランドVSサモア
- 市町村における保育所・認定こども園等の運営を支援 **72億6,033万4千円**
・保育の受け皿拡大等に伴う利用人員の増加見込分を確保
・保育士確保のため、賃金の1%の処遇改善を実施
- 中小企業の円滑な資金繰りを支援 **融資総枠6,884億円**
・中小企業向け制度融資を実施
- 被災した道路や河川等の復旧を加速化、災害の再発防止対策を推進 **226億7千円**
・道路や河川、砂防施設の復旧
・災害復旧と併せて行う道路や河川の改良工事、砂防ダムの設置等を実施
- 女性警察官の採用・登用を拡大【新規】 **893万3千円**
・SNS等を活用した効果的な採用募集奨励活動を実施 ほか
- 北九州空港の利用を促進 **1,536万6千円**
・海外の旅行会社による北九州空港国際線を活用した旅行商品の販売を支援
- 市町村における介護サービスの提供を確保 **197億8,021万2千円**
・高齢者等が利用する介護サービスにかかる費用の一部を負担
・低所得高齢者の介護保険料軽減を強化【拡充】
- フードバンク活動を支援し、食品ロスを削減 **1,347万3千円**
・食品提供企業の開拓や食品の受入窓口・管理の一元化により、持続可能なフードバンク活動を支援
- ため池等の安全対策を推進 **32億4,048万2千円**
・ため池、農業用ゲート、用排水ポンプ等の老朽化対策を実施
- 被災者の住宅確保を支援 **14億3,730万6千円**
・朝倉市、東峰村から受託し、災害公営住宅等を整備
・仮設住宅等からの引越費用、民間賃貸住宅入居の初期費用を助成【新規】
- 良質な教育環境を確保 **86億6,214万6千円**
・「福岡県立学校施設長寿命化計画」に基づく大規模改築、トイレ改修等を実施



平成30年度補正予算を可決

2月定例会では、上記の暫定予算のほかに、平成30年度の補正予算として年度内に措置する必要がある経費を補正するほか、国の補正予算を最大限に活用し、「豪雨災害復旧・復興」、「防災減災」などに取り組むための補正予算案が審議、可決されました。

以下、2月定例会で可決された一般会計補正予算のうち、国補正関連事業分355億6,800万円の主なものをご紹介します。

- 豪雨災害復旧・復興
 - 災害復旧の効果を高め、災害の再発を防止 **40億4,768万円**
・災害復旧と併せて行う河川、道路の改良工事を実施
・土石流や地すべりが発生した箇所に砂防ダム等を設置
- 防災減災
 - 災害時における交通ネットワーク機能を維持、強化 **142億6,047万4千円**
・緊急輸送道路を整備、道路法面の崩壊・落石対策等を実施 ほか
 - 洪水・土砂災害防止、港湾の老朽化対策等を推進 **76億1,826万円**
・河川の護岸、砂防施設、地すべり防止対策施設等を整備
・港湾施設の老朽化対策工事を実施、高潮対策のための護岸等を整備
 - ため池、クレーク等の安全対策を実施 **25億4,540万円**
・ため池、クレーク、農業用排水施設等を整備
・農業用ハウスの補強や防風ネットの整備費用を助成



議員提案による性暴力根絶条例を制定

～福岡県から性暴力をなくすために～

議員提案政策条例検討会議で検討を重ね、平成24年以降で5つめの議員提案政策条例に

「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」が、2月定例会において可決されました。

この条例案は、平成29年から「福岡県議会議員提案政策条例検討会議」において、学識経験者の意見を聴くとともに、10数回にわたって検討を積み重ね、関係団体の意見及び、パブリックコメント（県民等への意見公募）に寄せられた意見を反映させて条例案が取りまとめられ、井上順吾議長に報告されました。

条例案は2月21日の2月定例会最終日に上程され、可決成立。3月1日に公布、施行されました。

本県議会が平成24年以降、議員提案により制定した政策条例は、「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」、「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」、「観光王国九州とともに輝く福岡県観光振興条例」、「福岡県犯罪被害者等支援条例」に続き、当条例で5つめになります。

井上順吾議長へ条例案の報告



2月20日、議員提案政策条例検討会議は、条例案を井上順吾議長に報告しました。

議場での提案理由説明



2月21日、条例案提案にあたり、阿部弘樹議員が議場において提案理由の説明を行いました。

【議員提案政策条例検討会議】

| | |
|------------|-----------|
| 自民党県議団 | 阿部 弘樹(座長) |
| | 塩川 秀敏 |
| | 香原 勝司 |
| 国民民主党・県政議団 | 堤 かなめ |
| | 仁戸田元氣 |
| 公明党 | 大塚 勝利 |
| | 松下 正治 |
| 緑友会 | 神崎 聡 |
| | 椛島 徳博 |

条例制定の背景

強制的性交等や強制わいせつといった性犯罪は、被害者には何の非もないにも関わらず、その身体と心を傷つけ、長い間、立ち直れないような苦しみを与えるとともに、社会に著しい不安感を与える決して許すことのできない凶悪で卑劣な犯罪です。

特に福岡県は、平成30年の性犯罪の認知件数が381件で全国ワースト8位、人口10万人当たりの認知件数である犯罪率は全国2位となっており、極めて深刻かつ憂慮すべき事態にあります。

このため、県民の誰もが、特に女性と子どもが安全で安心して生活を送るためには、性犯罪の根絶に向けた取組が喫緊の課題となっていました。

また、配偶者等からの暴力、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為、その他の性暴力は、たとえ犯罪として処罰されないものもあっても、相手の人権を著しく侵害する行為であり、性別や加害者、被害者の間柄を問わず、決して許されるものではありません。

このような状況をふまえ、性犯罪をはじめとする性暴力を根絶するとともに、性暴力の被害者を支援するため、条例の制定に向けて検討を始めたものです。

本条例のポイント

・法令及び条例では初めて「性暴力」を定義

「性暴力」を「特定の者の身体又は精神に対する性的行為で、当該特定の者にとって、その同意がない、対等ではない、又は強要されたものを行うことにより、その者の性的な問題を自ら決定する権利（自己決定権）又はその者の性的な問題に関する身体、自由、精神、名誉等の人格的な利益（性的人格権）を侵害する行為」と定義しました。

- ・学校における性暴力根絶及び性暴力の被害者の支援に関する総合的な教育の実施
- ・性暴力の被害者の支援に関する総合的な窓口の設置（現在の性暴力被害者支援センターの体制を強化）
- ・子ども（18歳未満）への強制的性交等、強制わいせつなどの性犯罪で服役した元受刑者が県内に住所を定めた場合、氏名、住所、連絡先等を知事に届け出るよう義務付け（刑期満了の日から5年間）
- ・元受刑者からの申し出又は知事の勧奨により、再犯防止のための指導プログラムや治療を受けることができるよう支援
- ・再犯防止を含む社会復帰の支援と指導のため、加害者専用相談窓口を設置

誰にも相談できずに、ひとりで悩んでいませんか？

どうしたらいいのか、うまく考えられない……それは自然なことです。

あなたは、なにも悪くありません。

ひとりで抱え込まず、お話しできることから、「性暴力被害者支援センター・ふくおか」にご相談ください。

性暴力の被害に遭われた方（性別は問いません。）が安心して相談でき、医療面のケアを含め必要な支援を迅速に受けることができるよう、福岡県・福岡市・北九州市が共同で設置した相談窓口です。

センターでは、性暴力の被害に遭われた方からの相談をまずはお電話にてお受けします。

専門の研修を受けた相談員が、相談者に寄り添いながら、きめ細かく丁寧に対応します。

相談専用電話 092-762-0799

相談時間 24時間・365日（年中無休）

※相談は無料です。秘密は厳守します。匿名でも構いません。

泣いているのに、笑っている人がいます。

性暴力被害者支援センター・ふくおか 検索

相談専用電話 秘密厳守・相談無料 092-762-0799



トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

東九州自動車道4車線化に係る中央要望

2月1日、井上順吾議長は、県土整備委員会の吉村悠委員長、片岡誠二副委員長らとともに国土交通省を訪問し、東九州自動車道（苅田北九州空港IC～中津IC）の4車線化の早期事業化中央要望活動を行いました。

東九州自動車道は、平成28年4月に北九州市から宮崎市間の広域開通後、人や物の流れが格段に活発化しているところですが、県内区間の約8割が暫定2車線となっていることから、井上議長は、「死亡事故率



国土交通省の森事務次官（左から2番目）への要望の様子

も2倍となっており、災害時等には資機材や生活物資の輸送ルートとしての重要な役割が果たせていないなど課題も多く、命を守る緊急性からも、早急に東九州自動車道の4車線化を実現していただきたい」と要請しました。

ふくおか“きずな”フェスティバル

2月17日、春日市のクローバープラザにおいて「ふくおか“きずな”フェスティバル」開会式が行われ、井上順吾議長と原中誠志厚生労働環境委員長が出席しました。

井上議長は、「地域における人と人とのつながりが希薄になっている現在、年齢や障がいの有無等に関係なく誰もが安心していきいきと生活できる社会にしていくためには、互いに支え合い、助け合う『絆』の精神が今後ますます重要



となってきます。このフェスティバルを契機として高齢者や障がい者への支援、子育て支援などのボランティア活動がさらに活発になっていくことを期待しています」と挨拶しました。

駐日ベトナム特命全権大使が表敬訪問

1月30日、ヴァー・ホン・ナム駐日ベトナム特命全権大使が県議会を訪問され、井上順吾議長、畑中茂広副議長をはじめ、各会派の代表者並びに福岡県ベトナム友好議員連盟の役員らが出迎え、訪問を歓迎しました。

井上議長は、「2008年にハノイ市と福岡県が友好提携を締結し、環境、青少年育成、経済など幅広い分野で交流を深めて参りました。県議会では福岡県ベトナム友好議員連盟を中心に両地域の交流を一層充実させて参ります」と挨拶しました。

ナム大使は、「福岡県議会議員の皆様のご尽力により、福岡県とハノイ市の間で緊密な関係を構築することができ、その関係が日本とベトナムの関係の発展に貢献していると感じています。心よりお礼申し上げます。福岡県は常にベトナムの若者にとって魅力的な留学先として知られており、さらに多くの留学が見込まれています。引き続きご尽力を頂ければ幸いです」と述べられました。



前列中央がヴァー・ホン・ナム駐日ベトナム特命全権大使

暴力団追放！地域決起会議（福岡地区）

1月29日、春日市ふれあい文化センターにおいて、福岡地区の「暴力団追放！地域決起会議」が開催され、井上順吾議長をはじめ、堤かなめ県民生活商工委員長、警察委員会の松尾嘉三委員長、渡辺勝将副委員長など多くの議員が出席しました。

井上議長は、「福岡県における暴力団壊滅に向けた機運がかつてないほど高まっていますが、一方で、暴力団によるものとみられる未解決重要事件が数多く残されており、暴力団の存在が県民の皆様の安全・安心に大きな脅威となっております。県では、平成28年3月に、暴力団排除条例の3度目となる改正を行うとともに、国に対して新たな捜査手法の導入などを要望してきました。本県の暴力団排除に向けた取り組みと、県警察による取締りが今後さらに進むことを期待しています」と挨拶しました。その後、講演と暴力団追放宣言が行われ、最後に参加者全員での暴力団追放シュプレヒコールを行いました。



福岡県宗像児童相談所落成記念式典

福岡県宗像児童相談所の新庁舎が完成し、1月26日に落成記念式典が開催されました。式典には、井上順吾議長をはじめ原中誠志厚生労働環境委員長、井上博隆こども・子育て支援調査特別委員長など多くの議員が出席しました。

井上議長は、「児童虐待防止法が施行され来年で20年を迎えますが、子どもたちが犠牲となる痛ましい事件は今も後を絶ちません。虐待に関する相談件数は増え続けていることから、県議会では、一日も早い機能強化・充実を取り上げてきました。新年度からは、この新たな庁舎において、一時保護所の業務が開始され、相談室等の充実と併せ、ワンストップ体制が確立されます。県議会としましても、次代を担う子どもたちが幸せに暮らせるよう、今後とも鋭意努めて参る所存です」と挨拶しました。



有明海沿岸インフラ整備3県議会連絡会議総会

2月6日、「有明海沿岸インフラ整備3県議会連絡会議」の総会が福岡市で開催され、井上順吾議長や同連絡会議会長の井上忠敏議員ら関係者が出席しました。

来賓として出席した井上議長は、「有明海沿岸道路については、福岡県の区間は概ね整備が進んでいますが、大川東インターから鹿島市にかけて、未整備の区間がまだ多く、大牟田市から熊本市までは未だ事業化されていない状況であります。九州では、近年、地震や豪雨災害など大きな災害に見舞われており、災害時に備えるという観点からも、有明海沿岸道路は『命の道』として重要な役割を担うものであり、これらは全線が開通して初めて効果が発揮されます。県議会としましても、有明海沿岸道路の全線開通、将来的な4車線化に向け、全力で支援してまいります」と挨拶しました。



トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

アビスパ福岡のペッキア新監督が訪問



2月20日、アビスパ福岡の川森敬史社長をはじめ、ファビオ・ペッキア新監督、城後寿選手、石津大介選手らが県議会を訪問され、井上順吾議長、福岡県議会アビスパ福岡を応援する会の藏内勇夫顧問、長裕海会長、吉松源昭副会長らがお迎えしました。

井上議長は、福岡県議会では平成19年に「アビスパ福岡を応援する会」を結成し応援を続けていることを述べるとともに「ペッキア監督は攻撃を重視する監督と伺っておりますので、攻撃力を生かし、J2で好成績を残し、J1に復帰されることを心から祈念します」と述べ、激励しました。

ペッキア監督からは、「我々のプレーでファンを楽しませ盛り上げたいと思います。チームは活気にあふれており、福岡のチームとしてJ1を目指して頑張ります」と決意が述べられました。

国際協カリーダー育成プログラム参加者が訪問

2月22日、福岡県国際協カリーダー育成プログラムに参加する県内の大学生が、海外研修への出発を前に県議会を訪問され、井上順吾議長と畑中茂広副議長がお迎えしました。

この事業は、県内の大学生を対象に、国際協カ活動を行うことができる人材を育成することを目的とし、公益財団法人福岡県国際交流センターと国連ハビタット福岡本部が連携して行っている若者育成事業です。6回目となる今回のプログラムでは、国連ハビタット・ミャンマープロジェクトでの支援活動等が予定されています。

井上議長は、「国際協カ活動について実際に現地でも学ぶことはとても良い機会です。皆さんにはぜひ福岡県とミャンマーとの架け橋としてさらに結びつきを強めていただき、両地域の国際交流がより一層深まることを期待しています」と激励しました。



2月定例会 閉会後の井上順吾議長あいさつ



今期、4年間の県議会を振り返りますと、「平成28年熊本地震」、「平成29年7月九州北部豪雨」、「平成30年西日本豪雨」と、九州では3年続けて大きな自然災害に見舞われましたが、県議会においても迅速に対応し、現在も被災地では着実に復旧・復興が進んでおります。

そのような中、平成29年10月には、「第37回全国豊かな海づくり大会」に天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、平成30年9月には、「第4回世界社会科学フォーラム」に皇太子同妃両殿下のご臨席を賜り両陛下、両殿下共に被災地である朝倉市をご訪問いただき、被災者の方々にお見舞いのお言葉をかけていただきました。

また、本県議会議員の多くが会員である「九州の自立を考える会」の成長戦略に係る政策提言の取り組みが着実に進んでいる中で、議員提案による「観光王国九州とともに輝く福岡県観光振興条例」、「福岡県犯罪被害者等支援条例」、そして本日議決いたしました「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」を制定するなど、九州各県と一体となった本県の成長発展や、県民の安全・安心の確保を図ってまいりました。

さらに、福岡県タイ友好議員連盟をはじめ、県議会をあげた誘致活動が実を結び、昨年10月にタイ王国総領事館が福岡市に開設されるなど、国際交流の分野についても大きな成果をあげることができました。

この間、議員各位におかれましては、県民福祉の向上と県政発展のためにご尽力いただきましたことに深く敬意を表しますとともに、議会活動のご協力に対しまして心から感謝申し上げます。

また、今期を最後にご勇退されます皆さん方には、これまで県勢発展に尽くしてこられましたご功績に対し、深く敬意を表しますとともに、心からお礼を申し上げます。今後ともご自愛のうえ、それぞれのお立場で福岡県政へのお力添えを賜りますようお願い申し上げます。私のあいさつといたします。

(平成31年2月21日 本会議場)

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課

■ 議会の庶務、総務 ■ 本会議傍聴
■ 議会棟見学 など
TEL 092-643-3823 FAX 092-643-3825
E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

■ 本会議、委員会などの運営
■ 請願、陳情 ■ 会議録作成 など
TEL 092-643-3827 FAX 092-643-3825
E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

■ 議案、行政施策、法令等の調査
■ 議会の広報 ■ 議長会議 など
TEL 092-643-3832 FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

■ 議員提案条例の制定・改廃
■ 政策提言に係る企画支援 など
TEL 092-643-3806 FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いてあります。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジ版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第31号)の発行は、平成31年6月下旬を予定しています。

編集・発行 福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7 電話092-643-3832(調査課)

編集後記

平成24年6月に「ふくおか県議会だより」創刊号を発行してから、早いもので今号で第30号を数えます。福岡県議会は、県内45の地域から選ばれた議員で構成され、県政におけるチェック機関、最終的な意思決定機関としての役割を担っているのはもちろん、県民の皆様の視点に立った政策提言や条例づくりを行っています。

この「ふくおか県議会だより」を通して、今の県政の課題は何か、県民の皆様の付託とご期待にこたえるため、県議会でもどのような議論が行われているかなどを、わかりやすくお伝えしているところです。現在の編集委員のメンバーでの広報紙の企画・編集は今号で最後になりますが、これからも開かれた県議会をめざし、県民の皆様により一層、県政に関心を持っていただけるよう努めてまいりますので、今後とも皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



写真向かって右から
松本 正治 (公明党)
塩川 秀敏 (自民党県議団)
栗原 涉 (自民党県議団)
大橋 克己 (国民民主党・県政協議会)
仁田元氣 (国民民主党・県政協議会)
梶島 徳博 (緑友会)